

令和 5 年 度

阪神水道企業団水道事業会計

決算 審査 意見 書

阪神水道企業団監査委員

阪水監局発第23号～4

令和6年11月11日

阪神水道企業団

企業長 吉田延雄様

阪神水道企業団監査委員 吉田謙治

同 前迫直美

令和5年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和5年度阪神水道企業団水道事業会計決算及び決算附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
1 業務実績について	2
2 予算執行状況について	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	5
3 経営成績について	7
(1) 損益の状況	7
(2) 収益の構成比較	8
(3) 費用の構成比較	9
4 財政状態について	11
(1) 資産	11
(2) 負債及び資本	13
(3) 財政計画と決算の比較	14
むすび	18
(資 料)	19

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として万円未満を切り捨てている。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率等は、原則として小数点以下第1位又は第2位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号は、次のとおりである。
「△」は、減少又は負数を表している。
「－」は、算出不能又は不要を表している。
- 4 予算及び決算報告書は消費税及び地方消費税込みで作成され、損益計算書、貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜きで作成されている関係上、計数が一致しない。このため、各諸表について消費税及び地方消費税込みを「(税込み)」、消費税及び地方消費税抜きを「(税抜き)」と表示している。

令和5年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度阪神水道企業団水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年8月29日から令和6年11月5日まで

3 審査の手続

審査に当たっては、企業長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）その他関係法令に基づいて作成され、その計数が正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他関係諸帳簿との照合を実施した。

また、事業の運営が法の趣旨にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう適正かつ効率的に行われているかを検証するため、各種財務分析比率の年度比較による決算内容の分析や関係職員への質問等の審査手続に加え、定例監査及び例月出納検査の結果も参考とし慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

企業長から提出された決算書類は、法その他関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業の運営についても法の趣旨にのっとり適正かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、令和5年度水道事業会計決算から、業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態を概観する。

1 業務実績について

業務実績及び構成市別業務量は、次の2表のとおりである。

業務実績表

項目(単位)	年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				増減値	率 (%)
取水量 (m ³)		270,277,900	269,604,600	△ 673,300	△ 0.2
給水量	年間給水量 (m ³)	264,504,000	261,030,870	△ 3,473,130	△ 1.3
	1日最大給水量(実績) (m ³)	779,020	756,460	△ 22,560	△ 2.9
	1日平均給水量(実績) (m ³)	724,668	713,199	△ 11,469	△ 1.6
負荷率 (%)		93.0	94.3	1.3	—
施設利用率 (%)		64.2	63.2	△ 1.0	—
最大稼働率 (%)		69.1	67.1	△ 2.0	—
職員1人当たり給水量 (m ³)		1,247,660	1,254,956	7,296	0.6
職員数(損益勘定) (人)		212	208	△ 4	△ 1.9

構成市別業務量

項目 市名	令和4年度	令和5年度		対前年度増減		対計画給水量増減	
	実績給水量 (A)	計画給水量 (B)	実績給水量 (C)	水量 (C-A)	率 (C/A-1)	水量 (C-B)	率 (C/B-1)
神戸市	157,119,180 (430,464)	163,553,322 (446,867)	153,673,560 (419,873)	△ 3,445,620 (△ 10,591)	△ 2.2 (△ 2.5)	△ 9,879,762 (△ 26,994)	△ 6.0 (△ 6.0)
尼崎市	43,221,500 (118,415)	59,572,722 (162,767)	44,575,500 (121,791)	1,354,000 (3,376)	3.1 (2.9)	△ 14,997,222 (△ 40,976)	△ 25.2 (△ 25.2)
西宮市	46,235,070 (126,671)	48,294,798 (131,953)	45,823,230 (125,200)	△ 411,840 (△ 1,471)	△ 0.9 (△ 1.2)	△ 2,471,568 (△ 6,753)	△ 5.1 (△ 5.1)
芦屋市	9,273,600 (25,407)	10,566,420 (28,870)	9,214,820 (25,177)	△ 58,780 (△ 230)	△ 0.6 (△ 0.9)	△ 1,351,600 (△ 3,693)	△ 12.8 (△ 12.8)
宝塚市	8,654,650 (23,711)	7,007,070 (19,145)	7,743,760 (21,158)	△ 910,890 (△ 2,553)	△ 10.5 (△ 10.8)	736,690 (2,013)	10.5 (10.5)
計	264,504,000 (724,668)	288,994,332 (789,602)	261,030,870 (713,199)	△ 3,473,130 (△ 11,469)	△ 1.3 (△ 1.6)	△ 27,963,462 (△ 76,403)	△ 9.7 (△ 9.7)

(注) 年間給水量は3月から翌年2月までの合計、下段()内は1日平均給水量の数値

当年度の年間実績給水量は261,030,870 m³で、前年度と比較して3,473,130 m³ (1.3%) 減少している。これは尼崎市において給水量が増加したものの、神戸市、

西宮市、芦屋市及び宝塚市において給水量が減少したためである。

なお、当年度がうるう年のため1日平均給水量を前年度と比較をすると、尼崎市は3,376m³ (2.9%) 増加し、神戸市、西宮市、芦屋市及び宝塚市においては減少している。

また、実績給水量を計画給水量288,994,332m³と比較すると27,963,462m³ (9.7%) 減少している。これは、前年度と同様に宝塚市において計画給水量を736,690m³ (10.5%) 上回っているが、それ以外の構成市において計画給水量を下回ったためである。

施設の運用状況を見ると1日最大給水量(実績)は756,460m³で、前年度と比較して22,560m³ (2.9%) 減少し、1日平均給水量(実績)は713,199m³で、前年度と比較して11,469m³ (1.6%) 減少している。その結果、負荷率は94.3%で、前年度と比較して1.3ポイント増加し、施設利用率は63.2%で、前年度と比較して1.0ポイント減少している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収支の予算決算比較表(税込み)

区分 科目	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	比 較	
			金 額 (円)	執行率 (%)
水道事業収益	20,430,905,000	20,428,059,872	△2,845,128	100.0
営業収益	19,334,956,000	19,318,841,907	△16,114,093	99.9
分賦金	19,053,109,000	19,043,535,007	△9,573,993	99.9
受託工事収益	249,753,000	242,972,400	△6,780,600	97.3
その他営業収益	32,094,000	32,334,500	240,500	100.7
営業外収益	1,095,948,000	1,109,217,965	13,269,965	101.2
受取利息	2,334,000	2,557,960	223,960	109.6
補助金	13,337,000	12,663,000	△674,000	94.9
長期前受金戻入	932,514,000	940,752,359	8,238,359	100.9
雑収益	147,763,000	153,244,646	5,481,646	103.7
特別利益	1,000	0	△1,000	-
固定資産売却益	1,000	0	△1,000	-

科目	区分	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較		翌年度繰越額 (円)
				金額 (円)	執行率 (%)	
水道事業費用		18,377,285,000	17,717,251,192	△660,033,808	96.4	0
営業費用		17,150,123,000	16,505,531,275	△644,591,725	96.2	0
職員給与費		2,046,133,000	1,907,009,017	△139,123,983	93.2	0
浄化費		914,518,000	778,963,374	△135,554,626	85.2	0
動力費		3,671,211,000	3,624,199,716	△47,011,284	98.7	0
施設管理費		1,628,611,000	1,505,371,528	△123,239,472	92.4	0
受託工事費		249,753,000	242,972,400	△6,780,600	97.3	0
物件費		131,565,000	111,835,283	△19,729,717	85.0	0
諸費		902,082,000	780,175,706	△121,906,294	86.5	0
水源管理負担金		460,363,000	460,362,850	△150	100.0	0
減価償却費		7,039,970,000	6,935,579,564	△104,390,436	98.5	0
資産減耗費		105,917,000	159,061,837	53,144,837	150.2	0
営業外費用		1,222,158,000	1,211,429,917	△10,728,083	99.1	0
支払利息及び企業債取扱諸費		564,438,000	554,216,373	△10,221,627	98.2	0
消費税及び地方消費税		653,501,000	653,500,800	△200	100.0	0
雑支出		4,219,000	3,712,744	△506,256	88.0	0
特別損失		4,000	290,000	286,000	-	0
固定資産売却損		1,000	290,000	289,000	-	0
固定資産除却損失		1,000	0	△1,000	0.0	0
減損損失		1,000	0	△1,000	0.0	0
災害による損失		1,000	0	△1,000	0.0	0
予備費		5,000,000	0	△5,000,000	0.0	0
収支差引		2,053,620,000	2,710,808,680	657,188,680		

水道事業収益の決算額は204億2,805万円（執行率100.0%）で、予算現額と比較して284万円減少している。これは、分賦金等営業収益の減少が長期前受金戻入等営業外収益の増加を上回ったためである。

水道事業費用の決算額は177億1,725万円（執行率96.4%）で、予算現額と比較して6億6,003万円減少しており、主な内訳は以下のとおりである。

ア 退職給付費の減等による職員給与費1億3,912万円の減少

- イ 浄化薬品の購入単価及び使用量の減による浄化費1億3,555万円の減少
- ウ 電気設備補修の減等による施設管理費1億2,323万円の減少
- エ 委託料の減等による諸費1億2,190万円の減少
- オ 固定資産の振替減による減価償却費1億439万円の減少

以上の結果、収益的収支差引額は、予算では20億5,362万円の純利益を予定していたが、決算ではこれを上回り27億1,080万円となり、6億5,718万円の収支改善となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支の予算決算比較表（税込み）

科目	区分	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較		翌年度繰越額 (円)
				金額 (円)	執行率 (%)	
資本的収入		1,758,506,000	1,262,686,000	△495,820,000	71.8	0
企業債		1,506,000,000	908,000,000	△598,000,000	60.3	0
出資金		14,920,000	14,920,000	0	100.0	0
国庫補助金		237,583,000	339,403,000	101,820,000	142.9	0
固定資産売却代金		1,000	363,000	362,000	—	0
工事負担金		1,000	0	△1,000	0.0	0
その他資本収入		1,000	0	△1,000	0.0	0
資本的支出		11,105,955,000	8,566,594,486	△2,539,360,514	77.1	1,903,654,000
建設改良費		7,137,992,000	4,605,616,236	△2,532,375,764	64.5	1,903,654,000
企業債償還金		3,863,067,000	3,859,663,703	△3,403,297	99.9	0
水利負担金		76,926,000	76,925,093	△907	100.0	0
国庫補助金返還金		27,970,000	24,389,454	△3,580,546	87.2	0
資本的収支差引額		△9,347,449,000	△7,303,908,486	2,043,540,514		
補てん財源		9,347,449,000	7,303,908,486	△2,043,540,514		
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		405,458,000	432,655,053	27,197,053		
当年度純利益		1,576,398,000	2,214,873,974	638,475,974		
損益勘定留保資金		7,365,593,000	4,656,379,459	△2,709,213,541		
前年度末資金残額		13,957,852,590	13,957,852,590	0		
当年度資金過不足額		△1,048,502,000	1,451,039,647	2,499,541,647		
当年度末資金残額		12,909,350,590	15,408,892,237	2,499,541,647		

資本的収入の決算額は12億6,268万円（執行率71.8%）で、予算現額と比較して4億9,582万円減少している。これは、工程の見直し等により出来高が減少し、導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は85億6,659万円（執行率77.1%）で、予算現額と比較して25億3,936万円減少している。このうち大道取水場4期導水A-5号用エンジン設置工事ほか9件の改良工事に係る建設改良費19億365万円を翌年度に繰り越している。

なお、科目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア 建設改良費の決算額46億561万円は、送水管更新工事その2、尼崎浄水場脱水機設備取替工事等の改良工事である。

イ 企業債償還金の決算額38億5,966万円は、第5期上水道布設債等の償還に係るものであり、当年度末における企業債未償還残額は前年度末より29億5,166万円減少し、273億3,216万円となっている。

ウ 水利負担金の決算額7,692万円は、日吉ダム建設事業割賦負担金である。

資本的収支差引額は、予算と比較して20億4,354万円増の73億390万円の不足となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補填している。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末と比較して14億5,103万円増加し、154億889万円となり、予算と比較して24億9,954万円好転している。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益の状況表（税抜き）

項目		年度	令和4年度 (円)	令和5年度 (円)	増 減	
					金 額 (円)	率 (%)
経常損益	営業損益	営業収益	17,370,293,231	17,562,583,554	192,290,323	1.1
		営業費用	15,680,200,950	15,891,251,187	211,050,237	1.3
		営業利益	1,690,092,281	1,671,332,367	△18,759,914	△1.1
	損営業外	営業外収益	1,123,405,805	1,105,741,777	△17,664,028	△1.6
		営業外費用	654,717,853	561,910,170	△92,807,683	△14.2
	経常利益	2,158,780,233	2,215,163,974	56,383,741	2.6	
損特別	特別利益	421,000	0	△421,000	△100.0	
	特別損失	191,550	290,000	98,450	51.4	
純利益		2,159,009,683	2,214,873,974	55,864,291	2.6	

損益を段階別に見ると、営業利益は16億7,133万円で、前年度と比較して1,875万円減少している。経常利益は22億1,516万円で、前年度と比較して5,638万円増加しており、これに特別損失29万円を差し引いた結果、純利益は22億1,487万円となり、前年度と比較して5,586万円増加している。

経常収支について、給水量1 m³当たりの収益費用の推移は、次表のとおりである。

給水量1 m³当たりの収益費用の推移（税抜き）

区分	年度	令和元年度 (円 銭)	令和2年度 (円 銭)	令和3年度 (円 銭)	令和4年度 (円 銭)	令和5年度 (円 銭)
収 益		69.57	69.33	69.94	69.92	70.67
費 用		59.58	58.59	58.74	61.76	62.19
差 引		9.99	10.74	11.20	8.16	8.48

(注) 収益及び費用には、それぞれ受託工事収益及び受託工事費並びに特別利益及び特別損失を含まない。

収益70円67銭に対し、費用は62円19銭で8円48銭の差益となっており、前年度と比較して32銭増加している。

(2) 収益の構成比較

収益の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益の構成比較（税抜き）

項目		年度		令和4年度		令和5年度		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
営業収益	分 賦 金	17,362,382,231	93.9	17,312,304,554	92.7	△50,077,677	△0.3		
	受 託 工 事 収 益	0	—	220,884,000	1.2	220,884,000	—		
	そ の 他 営 業 収 益	7,911,000	0.0	29,395,000	0.2	21,484,000	271.6		
	計	17,370,293,231	93.9	17,562,583,554	94.1	192,290,323	1.1		
営業外収益	受 取 利 息	2,657,467	0.0	2,557,960	0.0	△99,507	△3.7		
	補 助 金	14,965,000	0.1	12,663,000	0.1	△2,302,000	△15.4		
	長 期 前 受 金 戻 入	955,952,024	5.2	940,752,359	5.0	△15,199,665	△1.6		
	雑 収 益	149,831,314	0.8	149,768,458	0.8	△62,856	0.0		
	計	1,123,405,805	6.1	1,105,741,777	5.9	△17,664,028	△1.6		
経 常 収 益		18,493,699,036	100.0	18,668,325,331	100.0	174,626,295	0.9		
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	421,000	0.0	0	—	△421,000	△100.0		
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—		
	計	421,000	0.0	0	—	△421,000	△100.0		
収 益 合 計		18,494,120,036	100.0	18,668,325,331	100.0	174,205,295	0.9		

収益合計は186億6,832万円で、前年度と比較して1億7,420万円（0.9%）増加している。これを項目別に見ると、以下のとおりである。

ア 営業収益は175億6,258万円で、収益合計に対して94.1%を占めており、前年度と比較して1億9,229万円（1.1%）増加している。これは、主に受託工事収益が増加したためである。

イ 営業外収益は11億574万円で、収益合計に対して5.9%を占めており、前年度と比較して1,766万円（1.6%）減少している。これは、主に国庫補助金に係る長期前受金戻入の減少によるものである。

(3) 費用の構成比較

費用の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

費用の構成比較（税抜き）

項目	年度	令和4年度			令和5年度			増 減	
		金 額	構成比	1㎡当たりの原価	金 額	構成比	1㎡当たりの原価	金 額	率
		円	%	円 銭	円	%	円 銭	円	%
営業費用	職員給与費	2,037,031,946	12.5	7.70	1,903,576,849	11.6	7.29	△133,455,097	△6.6
	浄化費	701,945,484	4.3	2.65	765,397,213	4.7	2.93	63,451,729	9.0
	動力費	3,352,966,702	20.5	12.68	3,294,731,313	20.0	12.62	△58,235,389	△1.7
	施設管理費	1,242,215,574	7.6	4.70	1,368,522,373	8.3	5.24	126,306,799	10.2
	受託工事費	0	—	—	220,884,000	1.3	—	220,884,000	—
	物件費	92,917,106	0.6	0.35	102,198,194	0.6	0.39	9,281,088	10.0
	諸費	1,156,656,982	7.1	4.37	1,141,299,844	6.9	4.37	△15,357,138	△1.3
	減価償却費	6,952,354,091	42.6	26.28	6,935,579,564	42.2	26.57	△16,774,527	△0.2
	資産減耗費	144,113,065	0.9	0.54	159,061,837	1.0	0.61	14,948,772	10.4
	計	15,680,200,950	96.0	59.28	15,891,251,187	96.6	60.03	211,050,237	1.3
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	647,649,181	4.0	2.45	554,216,373	3.4	2.12	△93,432,808	△14.4
	雑支出	7,068,672	0.0	0.03	7,693,797	0.0	0.03	625,125	8.8
	計	654,717,853	4.0	2.48	561,910,170	3.4	2.15	△92,807,683	△14.2
経常費用		16,334,918,803	100.0	61.76	16,453,161,357	100.0	62.19	118,242,554	0.7
特別損失	固定資産売却損	191,550	0.0	—	290,000	0.0	—	98,450	51.4
	計	191,550	0.0	—	290,000	0.0	—	98,450	51.4
費用合計		16,335,110,353	100.0	61.76	16,453,451,357	100.0	62.19	118,341,004	0.7

(注) 1㎡当たりの原価については、各項目を実績給水量で除したものであり、受託工事費及び特別損失を除く。

費用合計は164億5,345万円で、前年度と比較して1億1,834万円(0.7%)増加している。この主な内訳は、以下のとおりである。

ア 職員給与費は19億357万円で、費用合計に対して11.6%を占め、給水量1㎡当たりに換算すると7円29銭となり、前年度と比較して41銭、総額で1億3,345万円(6.6%)減少している。これは、主に退職給付費の減少によるものである。

イ 浄化費は7億6,539万円で、費用合計に対して4.7%を占め、給水量1㎡当たりに換算すると2円93銭となり、前年度と比較して28銭、総額で6,345万円

(9.0%) 増加している。これは、主に苛性ソーダ等の購入単価の上昇によるものである。

ウ 動力費は32億9,473万円で、費用合計に対して20.0%を占め、給水量1 m³あたりに換算すると12円62銭となり、前年度と比較して6銭、総額で5,823万円(1.7%) 減少している。これは、主にガス料金における燃料費調整単価の減によるものである。

なお、過去5か年の動力費の推移は、次表のとおりである。

動力費の推移 (税抜き)

年度 項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
金 額 (円)	2,438,315,886	2,194,065,418	2,359,508,460	3,352,966,702	3,294,731,313
対 前 年 比 (%)	103.1	90.0	107.5	142.1	98.3
給 水 量 1 m ³ 当たりの原価 (円・銭)	8.90	8.24	8.96	12.68	12.62

エ 減価償却費は69億3,557万円で、費用合計に対して42.2%を占め、給水量1 m³あたりに換算すると26円57銭となり、前年度と比較して29銭増加しているが、総額では1,677万円(0.2%) 減少している。これは、主に償却完了に伴う減少によるものである。

オ 支払利息及び企業債取扱諸費は5億5,421万円で、費用合計に対して3.4%を占め、給水量1 m³あたりに換算すると2円12銭となり、前年度と比較して33銭、総額で9,343万円(14.4%) 減少している。これは、主に第5期上水道布設債をはじめとする企業債の元利償還進捗に伴う減少によるものである。

4 財政状態について

(1) 資産

貸借対照表（資産）の対前年度比較は、次表のとおりである。

資産の構成比較（税抜き）

科目	年度	令和4年度		令和5年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	率 (%)
固 定 資 産		134,882,518,049	87.6	132,046,417,917	87.0	△2,836,100,132	△2.1
有形固定資産		121,214,850,519	78.7	120,152,093,127	79.1	△1,062,757,392	△0.9
無形固定資産		13,097,811,530	8.5	11,324,468,790	7.5	△1,773,342,740	△13.5
投資その他の資産		569,856,000	0.4	569,856,000	0.4	0	0.0
流 動 資 産		19,135,487,465	12.4	19,779,437,011	13.0	643,949,546	3.4
現金預金		18,929,051,596	12.3	19,317,390,065	12.7	388,338,469	2.1
未 収 金		86,588,067	0.1	335,012,693	0.2	248,424,626	286.9
貯 蔵 品		119,847,802	0.1	127,034,253	0.1	7,186,451	6.0
資 産 合 計		154,018,005,514	100.0	151,825,854,928	100.0	△2,192,150,586	△1.4

(注)各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

資産合計は1,518億2,585万円で、前年度と比較して21億9,215万円（1.4%）減少している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア 固定資産は1,320億4,641万円で、資産合計に対して87.0%を占め、前年度と比較して28億3,610万円（2.1%）減少している。このうち有形固定資産は1,201億5,209万円で、前年度と比較して10億6,275万円（0.9%）減少している。これを有形固定資産の内訳で見ると、次表のとおりである。

有形固定資産の内訳（税抜き）

科目	年度	令和4年度		令和5年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	率 (%)
土 地		7,935,580,529	6.5	7,935,580,529	6.6	0	0.0
償 却 資 産		109,230,274,137	90.1	108,359,625,036	90.2	△870,649,101	△0.8
建 設 仮 勘 定		4,048,995,853	3.3	3,856,887,562	3.2	△192,108,291	△4.7
計		121,214,850,519	100.0	120,152,093,127	100.0	△1,062,757,392	△0.9

- (ア) 土地は79億3,558万円で、前年度からの増減は生じていない。
- (イ) 償却資産は1,083億5,962万円で、前年度と比較して8億7,064万円(0.8%)減少している。これは、主に改良工事の完成等に伴う償却資産への振替による増加額を減価償却及び除却による減少額が上回ったためである。
- (ウ) 建設仮勘定は38億5,688万円で、前年度と比較して1億9,210万円(4.7%)減少している。これは、主に改良工事出来高等による増加額を固定資産(本勘定)への振替による減少額が上回ったためである。

無形固定資産は113億2,446万円で、前年度と比較して17億7,334万円(13.5%)減少している。これは、主に水源開発のための事業割賦負担金の支払による水利権の増加額を水利権、施設利用権の減価償却額が上回ったためである。

イ 流動資産は197億7,943万円で、資産合計に対して13.0%を占め、前年度と比較して6億4,394万円(3.4%)増加している。これは、主に現金預金等の増加によるものである。これをキャッシュ・フロー計算書で見ると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(概要)

項目	年度	令和4年度 (円)	令和5年度 (円)	増減額 (円)
①業務活動によるキャッシュ・フロー		7,911,816,904	7,968,178,177	56,361,273
当年度純利益		2,159,009,683	2,214,873,974	55,864,291
減価償却費		6,952,354,091	6,935,579,564	△16,774,527
長期前受金戻入		△955,952,024	△940,752,359	15,199,665
その他		△243,594,846	△241,523,002	2,071,844
②投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,212,125,604	△4,643,096,005	△2,430,970,401
有形固定資産の取得による支出		△2,436,123,599	△4,915,812,389	△2,479,688,790
無形固定資産の取得による支出		△41,746,280	△42,627,162	△880,882
有価証券の取得による支出		0	0	0
その他		265,744,275	315,343,546	49,599,271
③財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,719,801,404	△2,936,743,703	783,057,701
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		422,000,000	908,000,000	486,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△4,156,412,404	△3,859,663,703	296,748,701
その他		14,611,000	14,920,000	309,000
資金増減額(①+②+③)		1,979,889,896	388,338,469	△1,591,551,427
資金期首残高		16,949,161,700	18,929,051,596	1,979,889,896
資金期末残高		18,929,051,596	19,317,390,065	388,338,469

主たる業務活動により79億6,817万円の資金を生み出し、水道施設の建設改良費等の投資活動に46億4,309万円、企業債償還等の財務活動に29億3,674万円を使用した結果、当年度では資金が3億8,833万円増加し、期末における資金残高は193億1,739万円となっている。

(2) 負債及び資本

貸借対照表（負債及び資本）の対前年度比較は、次表のとおりである。

負債及び資本の構成比較（税抜き）

科目	年度	令和4年度		令和5年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	率 (%)
固 定 負 債		28,803,459,499	18.7	25,950,568,613	17.1	△2,852,890,886	△9.9
流 動 負 債		8,917,450,776	5.8	7,974,135,915	5.3	△943,314,861	△10.6
繰 延 収 益		21,902,159,721	14.2	21,276,420,908	14.0	△625,738,813	△2.9
負 債 計		59,623,069,996	38.7	55,201,125,436	36.4	△4,421,944,560	△7.4
資 本 金		90,932,015,238	59.0	90,946,935,238	59.9	14,920,000	0.0
剰 余 金		3,462,920,280	2.2	5,677,794,254	3.7	2,214,873,974	64.0
資 本 計		94,394,935,518	61.3	96,624,729,492	63.6	2,229,793,974	2.4
負 債 資 本 合 計		154,018,005,514	100.0	151,825,854,928	100.0	△2,192,150,586	△1.4

(注)各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

負債計は552億112万円で、負債資本合計に対して36.4%を占め、前年度と比較して44億2,194万円（7.4%）減少している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア 固定負債は259億5,056万円で、負債資本合計に対して17.1%を占め、前年度と比較して28億5,289万円（9.9%）減少している。これは、主に1年以内に返済期限が到来する企業債の償還額を流動負債へ振り替えたことによるものである。

イ 流動負債は79億7,413万円で、負債資本合計に対して5.3%を占め、前年度と比較して9億4,331万円（10.6%）減少している。これは、主に水道改良費に

係る未払金の減少によるものである。

ウ 繰延収益は212億7,642万円で、負債資本合計に対して14.0%を占め、前年度と比較して6億2,573万円(2.9%)減少している。これは、主に補助金等を財源に取得した固定資産の減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

資本計は966億2,472万円で、負債資本合計に対して63.6%を占め、前年度と比較して22億2,979万円(2.4%)増加している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア 資本金は909億4,693万円で、負債資本合計に対して59.9%を占め、前年度と比較して1,492万円(0.0%)増加している。これは、水利権に係る一般会計出資金の受入れによるものである。

イ 剰余金のうち資本剰余金は24億8,323万円で前年度と同額であったが、当年度は22億1,487万円の純利益計上により、利益剰余金は31億9,455万円となっている。

(3) 財政計画と決算の比較

財政計画(令和2年度～令和5年度)と当年度決算との比較は、次表のとおりである。

収益的収支の財政計画決算比較表(税抜き)

科目	区分	財政計画額 (円)	決算額 (円)	比較	
				金額 (円)	執行率 (%)
水道事業収益		18,356,646,000	18,668,325,331	311,679,331	101.7
営業収益		17,254,410,000	17,562,583,554	308,173,554	101.8
分賦金		17,247,379,000	17,312,304,554	64,925,554	100.4
受託工事収益		0	220,884,000	220,884,000	—
その他営業収益		7,031,000	29,395,000	22,364,000	418.1
営業外収益		1,102,235,000	1,105,741,777	3,506,777	100.3
受取利息		904,000	2,557,960	1,653,960	283.0
補助金		15,977,000	12,663,000	△3,314,000	79.3
長期前受金戻入		942,307,000	940,752,359	△1,554,641	99.8
雑収益		143,047,000	149,768,458	6,721,458	104.7
特別利益		1,000	0	△1,000	0.0
固定資産売却益		1,000	0	△1,000	0.0

科目	区分	財政計画額 (円)	決算額 (円)	比較	
				金額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用		15,938,616,000	16,453,451,357	514,835,357	103.2
営業費用		15,314,020,000	15,891,251,187	577,231,187	103.8
職員給与費		2,040,746,000	1,903,576,849	△137,169,151	93.3
浄化費		720,440,000	765,397,213	44,957,213	106.2
動力費		2,604,486,000	3,294,731,313	690,245,313	126.5
施設管理費		1,227,716,000	1,368,522,373	140,806,373	111.5
受託工事費		0	220,884,000	220,884,000	—
物件費		104,780,000	102,198,194	△2,581,806	97.5
諸費		759,286,000	722,788,157	△36,497,843	95.2
水源管理負担金		459,141,000	418,511,687	△40,629,313	91.2
減価償却費		7,176,877,000	6,935,579,564	△241,297,436	96.6
資産減耗費		220,548,000	159,061,837	△61,486,163	72.1
営業外費用		619,592,000	561,910,170	△57,681,830	90.7
企業債利息		595,597,000	540,040,143	△55,556,857	90.7
割賦負担金利息		14,177,000	14,176,230	△770	100.0
借入金利息		1,000	0	△1,000	0.0
雑支出		9,817,000	7,693,797	△2,123,203	78.4
特別損失		4,000	290,000	286,000	—
固定資産売却損		1,000	290,000	289,000	—
固定資産除却損失		1,000	0	△1,000	0.0
減損損失		1,000	0	△1,000	0.0
災害による損失		1,000	0	△1,000	0.0
予備費		5,000,000	0	△5,000,000	0.0
収支差引額		2,418,030,000	2,214,873,974	△203,156,026	

水道事業収益の決算額は186億6,832万円で、財政計画と比較して3億1,167万円増加している。これは、主に営業収益において、受託工事収益が2億2,088万円増

加したためである。

水道事業費用の決算額は164億5,345万円で、財政計画と比較して5億1,483万円増加している。これは、主に営業費用における燃料費調整単価の増に伴う動力費の増加等によるものである。

この結果、収支差引額は、財政計画においては24億1,803万円の純利益を予定していたが、決算では22億1,487万円となり、2億315万円の減少となっている。

資本的収支の財政計画決算比較表（税込み）

科目	区分	財政計画額 (円)	決算額 (円)	比較	
				金額 (円)	執行率 (%)
資本的収入		3,062,924,000	1,262,686,000	△1,800,238,000	41.2
企業債		3,048,000,000	908,000,000	△2,140,000,000	29.8
出資金		14,920,000	14,920,000	0	100.0
国庫補助金		1,000	339,403,000	339,402,000	—
固定資産売却代金		1,000	363,000	362,000	—
工事負担金		1,000	0	△1,000	0.0
その他資本収入		1,000	0	△1,000	0.0
資本的支出		12,931,969,000	8,566,594,486	△4,365,374,514	66.2
建設改良費		9,043,246,000	4,605,616,236	△4,437,629,764	50.9
企業債償還金		3,843,963,000	3,859,663,703	15,700,703	100.4
水利負担金		44,759,000	76,925,093	32,166,093	171.9
国庫補助金返還金		1,000	24,389,454	24,388,454	—

収支差引額	△9,869,045,000	△7,303,908,486	2,565,136,514
補てん財源	9,869,045,000	7,303,908,486	△2,565,136,514
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	805,607,000	432,655,053	△372,951,947
当年度純利益	0	2,214,873,974	2,214,873,974
損益勘定留保資金	9,063,438,000	4,656,379,459	△4,407,058,541

前年度末資金残額	9,107,373,000	13,957,852,590	4,850,479,590
当年度資金過不足額	△176,551,000	1,451,039,647	1,627,590,647
当年度末資金残額	8,930,822,000	15,408,892,237	6,478,070,237

資本的収入の決算額は12億6,268万円で、財政計画と比較して18億23万円減少している。これは、主に導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は85億6,659万円で、財政計画と比較して43億6,537万円減少している。これは、主に工事工程の見直し等に伴う建設改良費の減少によるものである。

資本的収支差引額は、財政計画と比較して不足額が25億6,513万円減少し73億390万円となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補てんしている。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末より14億5,103万円増加し、154億889万円となり、財政計画と比較して64億7,807万円好転している。

むすび

『阪神水道企業団経営戦略2020』における財政計画（令和2年度～令和5年度）の最終年度に当たる令和5年度の決算状況は、収益的収支では、送配水設備補修の増加等による施設管理費の増等があったものの、退職手当の支給率の見直しによる職員給与費の減や燃料費調整単価等の減に伴う動力費の減、元利償還進捗に伴う企業債利息の減等及び継続的な経営改善に努めた結果、22億1,487万円の純利益を計上している。

令和5年度においても、単年度純利益を計上しているものの、入札制度に関して、1者入札が続いている項目においては、発注方法の工夫による競争性を働かせる取組や業務委託等の支出経費の妥当性について改めて評価を行うなど、他事業体の取組も参考にしながら、更なる経営努力を推進されたい。

また、当年度資金過不足額においては、財政計画と比較すると、16億2,759万円好転し、当年度末資金残額は、154億889万円となり、財政計画を64億7,807万円上回る結果となっているが、建設改良費の翌年度への繰越や停電対策の実施年度の見直し等の要因も含まれており、単純に資金が好転したとは言えるものではない。

今後、水道水の安定供給維持に向けた施設の老朽化に伴う更新需要の増加、地震・集中豪雨等の自然災害の激甚化に対応するための耐震化や停電対策等の災害リスク対策に加え、物価や金利の上昇等の影響による資金支出の増加、有機フッ素化合物やかび臭等の水質課題、給水人口の減少等による水需要の減少傾向など、企業団を取り巻く環境は、一層厳しさを増すことが見込まれる。

今後も引き続き、構成市と連携、協力のもと、安心、安全で良質な水道水を安定的に供給し続けるため、令和6年3月策定の『阪神水道企業団経営戦略2024』に掲げる施策を着実に実施されたい。

また、事業環境の変化や経営課題に柔軟かつ的確に対応するとともに、物価や金利等の社会情勢を反映した資金需要を見通した上で、経営基盤の強化、経営の健全化、DXの推進等による業務の効率化に一層努められたい。

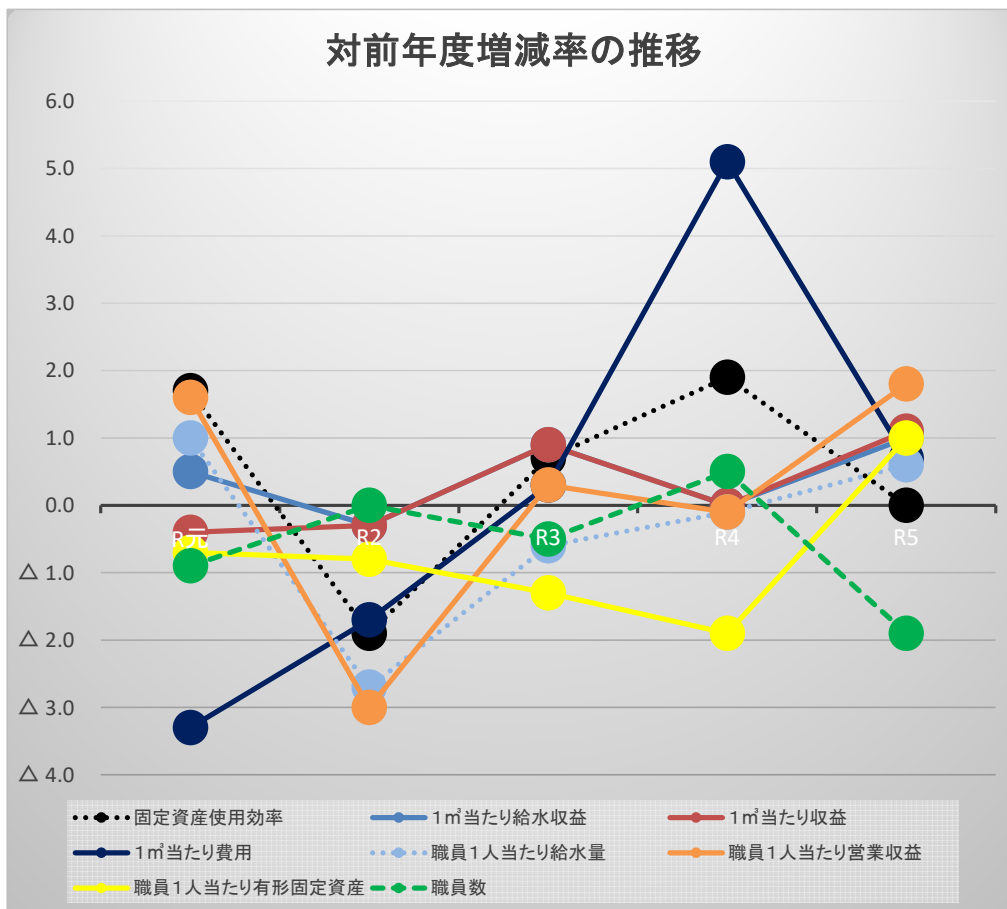
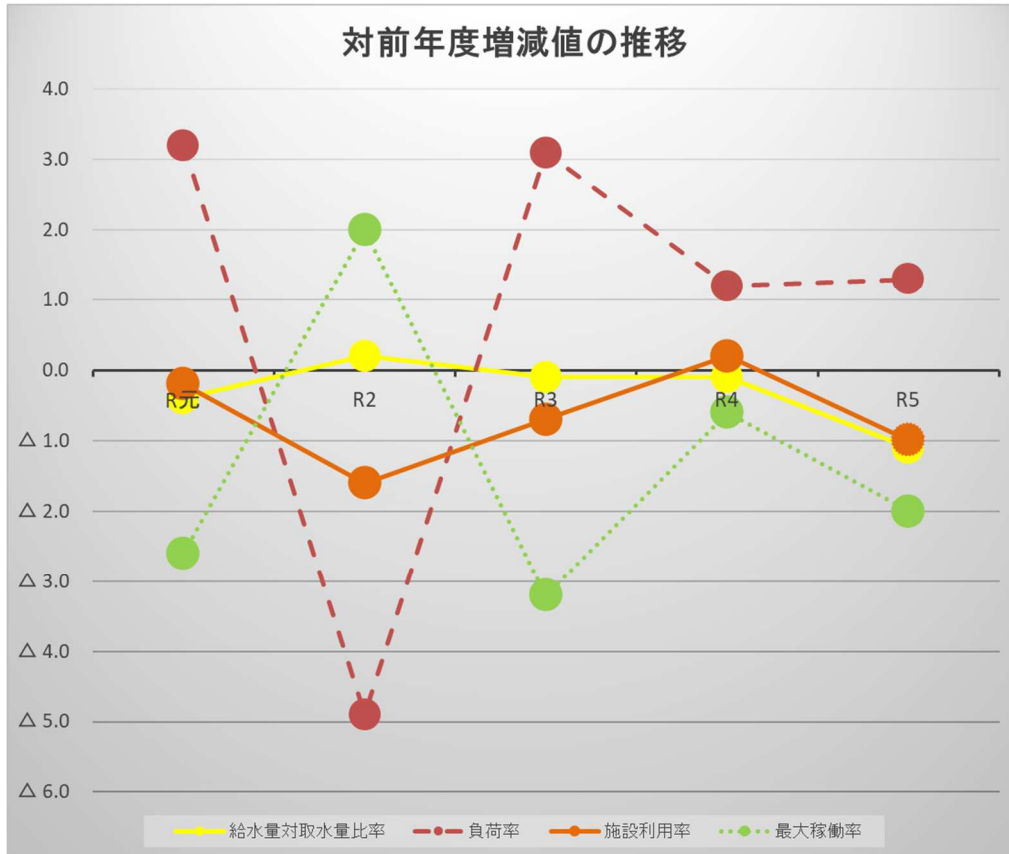
資 料

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	22
2	給 水 状 況 比 較 表	24
3	損益計算書構成及びすう勢比較表	26
4	貸借対照表構成及びすう勢比較表	28
5	経 営 分 析 表	30

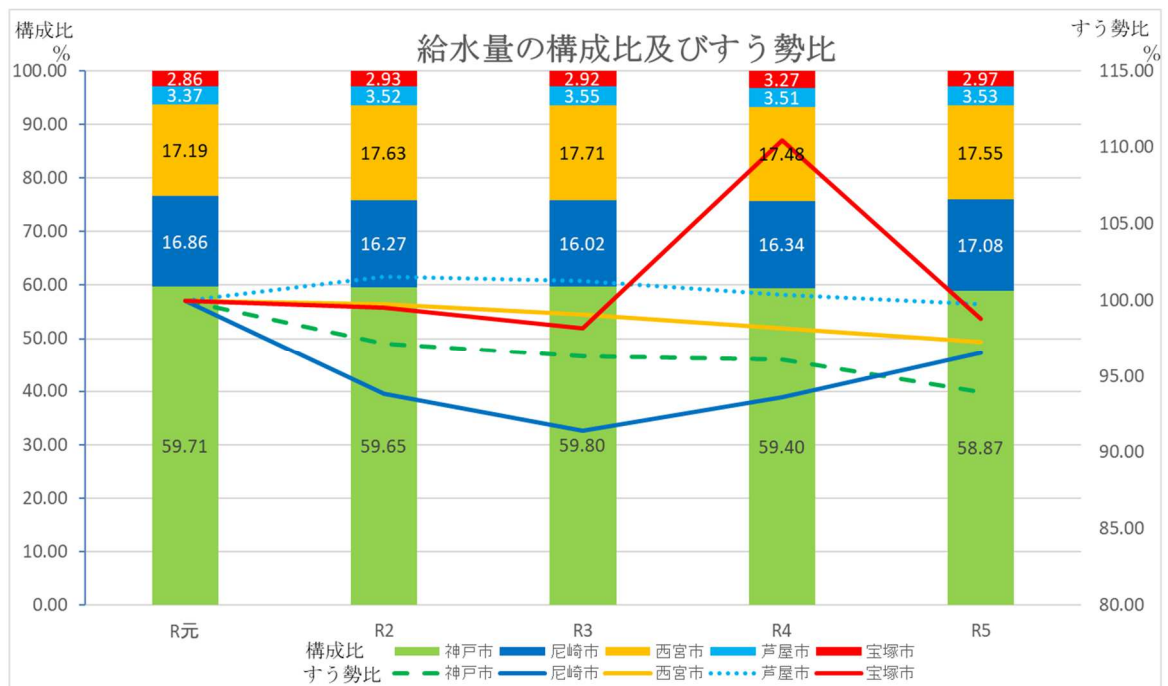
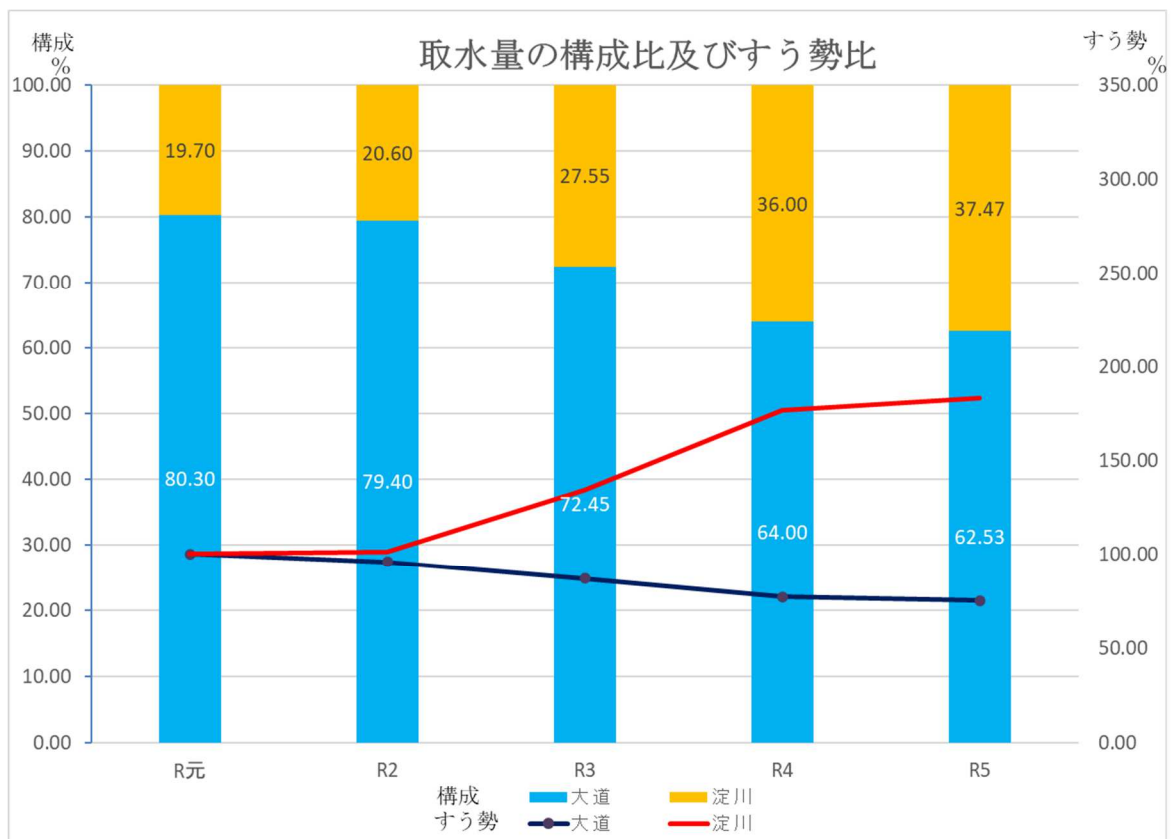
1. 業務実績表（税抜き）

項 目	単 位	R元	R2	R3	R4	R5
取 水 量	m ³	279,838,400	271,400,300	268,778,300	270,277,900	269,604,600
年 間 総 量						
給 水 量	m ³	273,901,500	266,378,060	263,461,930	264,504,000	261,030,870
年 間 総 量						
給水量対取水量比率	%	97.9	98.1	98.0	97.9	96.8
$\frac{\text{給水量}}{\text{取水量}} \times 100$						
負 荷 率	%	93.6	88.7	91.8	93.0	94.3
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$						
施 設 利 用 率	%	66.3	64.7	64.0	64.2	63.2
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$						
最 大 稼 働 率	%	70.9	72.9	69.7	69.1	67.1
$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$						
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ / 1万円	21.70	21.28	21.42	21.82	21.73
$\frac{\text{給水量}}{\text{有形固定資産}}$						
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	65.23	65.05	65.64	65.64	66.32
$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$						
1 m ³ 当 たり 収 益	円	69.57	69.33	69.94	69.92	70.67
$\frac{\text{経常収益}-\text{受託工事収益}}{\text{給水量}}$						
1 m ³ 当 たり 費 用	円	59.58	58.59	58.74	61.76	62.19
$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{給水量}}$						
職 員 1 人 当 たり 給 水 量	m ³	1,291,988	1,256,500	1,248,635	1,247,660	1,254,956
$\frac{\text{給水量}}{\text{損益勘定職員数}}$						
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	84,317	81,774	81,998	81,935	83,374
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$						
職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	千円	595,264	590,380	582,802	571,768	577,654
$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数}}$						
職 員 数	人	212	212	211	212	208
損益勘定職員数						



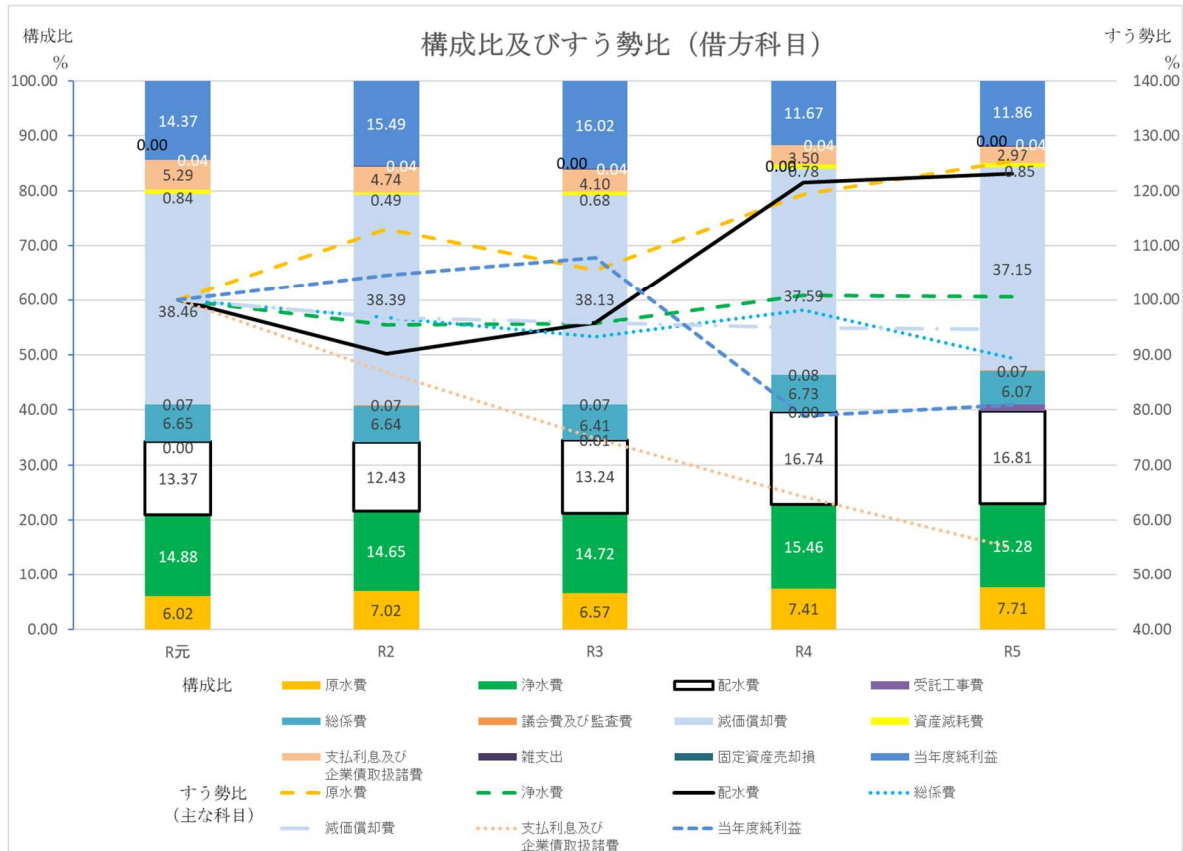
2. 給水状況比較表

区分		水量				
		R元	R2	R3	R4	R5
取 水 量	大道	m ³ 224,697,600	m ³ 215,491,600	m ³ 194,740,100	m ³ 172,974,500	m ³ 168,575,600
	淀川	55,140,800	55,908,700	74,038,200	97,303,400	101,029,000
	計	279,838,400	271,400,300	268,778,300	270,277,900	269,604,600
給 水 量	神戸市	163,553,240	158,888,390	157,544,130	157,119,180	153,673,560
	尼崎市	46,179,000	43,340,600	42,211,900	43,221,500	44,575,500
	西宮市	47,095,690	46,971,640	46,661,090	46,235,070	45,823,230
	芦屋市	9,237,230	9,379,180	9,353,540	9,273,600	9,214,820
	宝塚市	7,836,340	7,798,250	7,691,270	8,654,650	7,743,760
	計	273,901,500	266,378,060	263,461,930	264,504,000	261,030,870

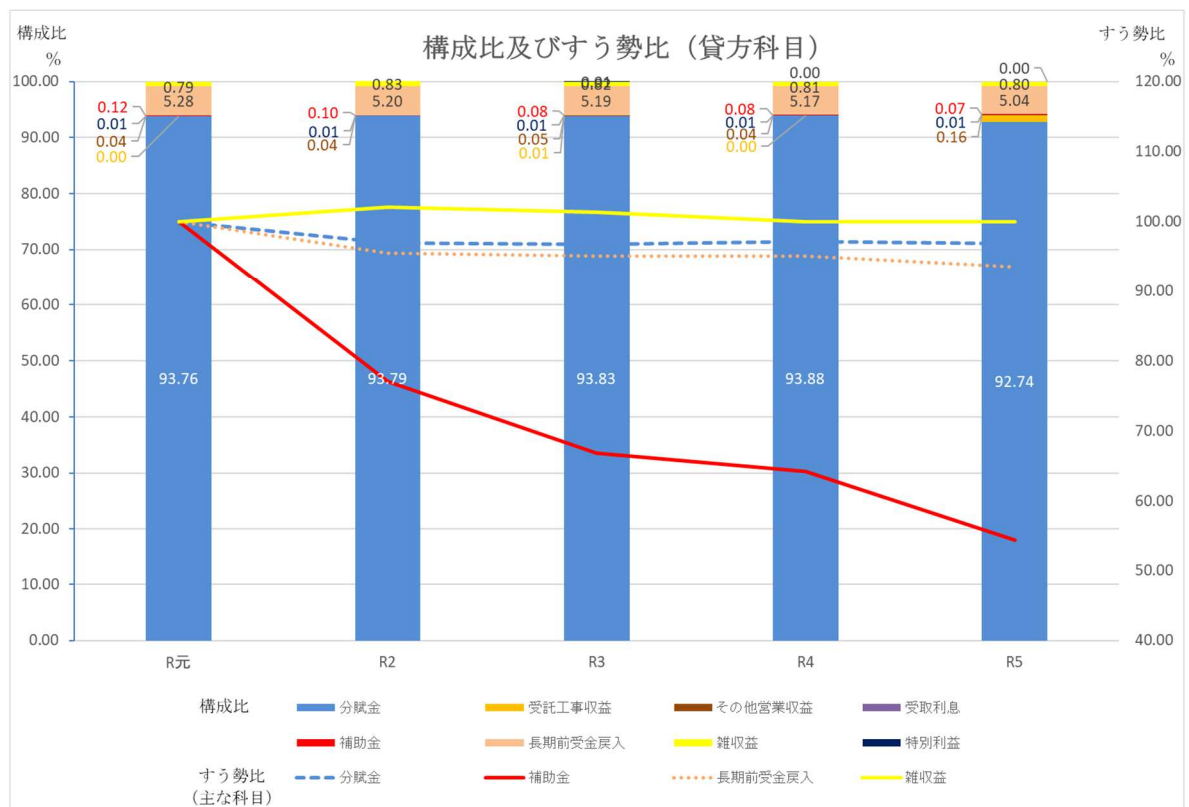


3. 損益計算書構成及びすう勢比較表（税抜き）

科目		借 方				
		金 額 (円)				
区分	年度	R元	R2	R3	R4	R5
営業費用		15,301,595,916	14,729,628,903	14,714,368,323	15,680,200,950	15,891,251,187
原水費		1,147,593,451	1,296,547,423	1,210,417,279	1,369,535,216	1,438,639,582
浄水費		2,836,366,298	2,706,116,507	2,713,377,920	2,859,384,327	2,851,875,429
配水費		2,548,040,909	2,296,544,241	2,440,995,892	3,095,817,148	3,138,833,295
受託工事費		0	6,588,000	1,220,000	0	220,884,000
総係費		1,268,004,676	1,227,492,483	1,182,107,602	1,245,101,957	1,133,919,778
議会費及び監査費		13,999,459	13,439,557	13,711,854	13,895,146	12,457,702
減価償却費		7,327,998,817	7,092,573,130	7,026,765,239	6,952,354,091	6,935,579,564
資産減耗費		159,592,306	90,327,562	125,772,537	144,113,065	159,061,837
営業外費用		1,016,391,660	883,260,687	761,779,828	654,717,853	561,910,170
支払利息及び 企業債取扱諸費		1,008,906,771	876,227,704	754,732,500	647,649,181	554,216,373
雑支出		7,484,889	7,032,983	7,047,328	7,068,672	7,693,797
特別損失		0	547,750	648,050	191,550	290,000
固定資産売却損		0	547,750	648,050	191,550	290,000
小計		16,317,987,576	15,613,437,340	15,476,796,201	16,335,110,353	16,453,451,357
当年度純利益		2,738,003,591	2,862,396,950	2,953,438,239	2,159,009,683	2,214,873,974
合計		19,055,991,167	18,475,834,290	18,430,234,440	18,494,120,036	18,668,325,331

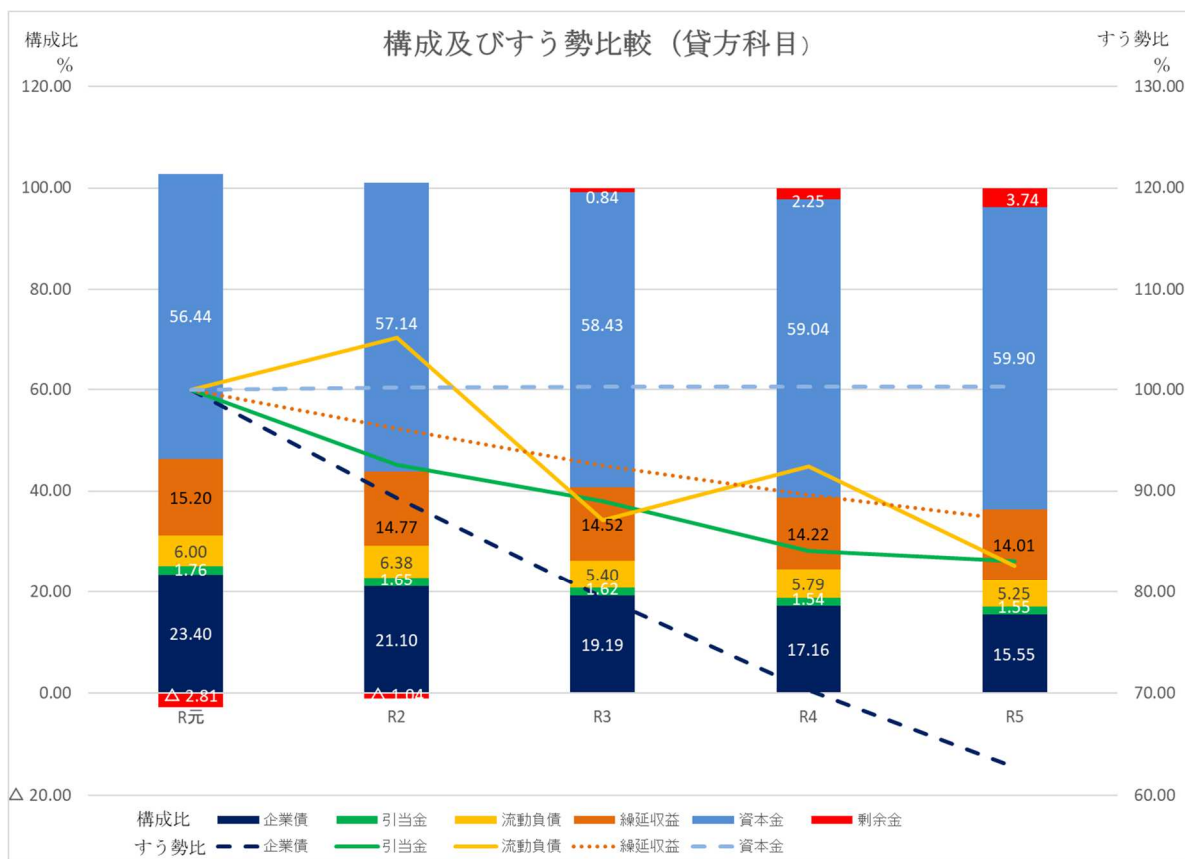


		貸 方				
科目	区分	金 額 (円)				
	年度	R元	R2	R3	R4	R5
営 業 収 益		17,875,100,534	17,342,692,859	17,302,854,224	17,370,293,231	17,562,583,554
分 賦 金	分 賦 金	17,867,739,734	17,327,939,059	17,293,331,224	17,362,382,231	17,312,304,554
	受 託 工 事 収 益	0	6,588,000	1,220,000	0	220,884,000
	そ の 他 営 業 収 益	7,360,800	8,165,800	8,303,000	7,911,000	29,395,000
営 業 外 収 益		1,180,890,633	1,133,141,431	1,125,810,420	1,123,405,805	1,105,741,777
受 取 利 息	受 取 利 息	2,183,331	2,047,464	2,500,959	2,657,467	2,557,960
	補 助 金	23,290,000	17,949,000	15,553,000	14,965,000	12,663,000
	長 期 前 受 金 戻 入	1,005,537,749	960,096,037	955,826,020	955,952,024	940,752,359
	雑 収 益	149,879,553	153,048,930	151,930,441	149,831,314	149,768,458
特 別 利 益		0	0	1,569,796	421,000	0
固 定 資 産 売 却 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	878,000	421,000	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	691,796	0	0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0
合 計		19,055,991,167	18,475,834,290	18,430,234,440	18,494,120,036	18,668,325,331

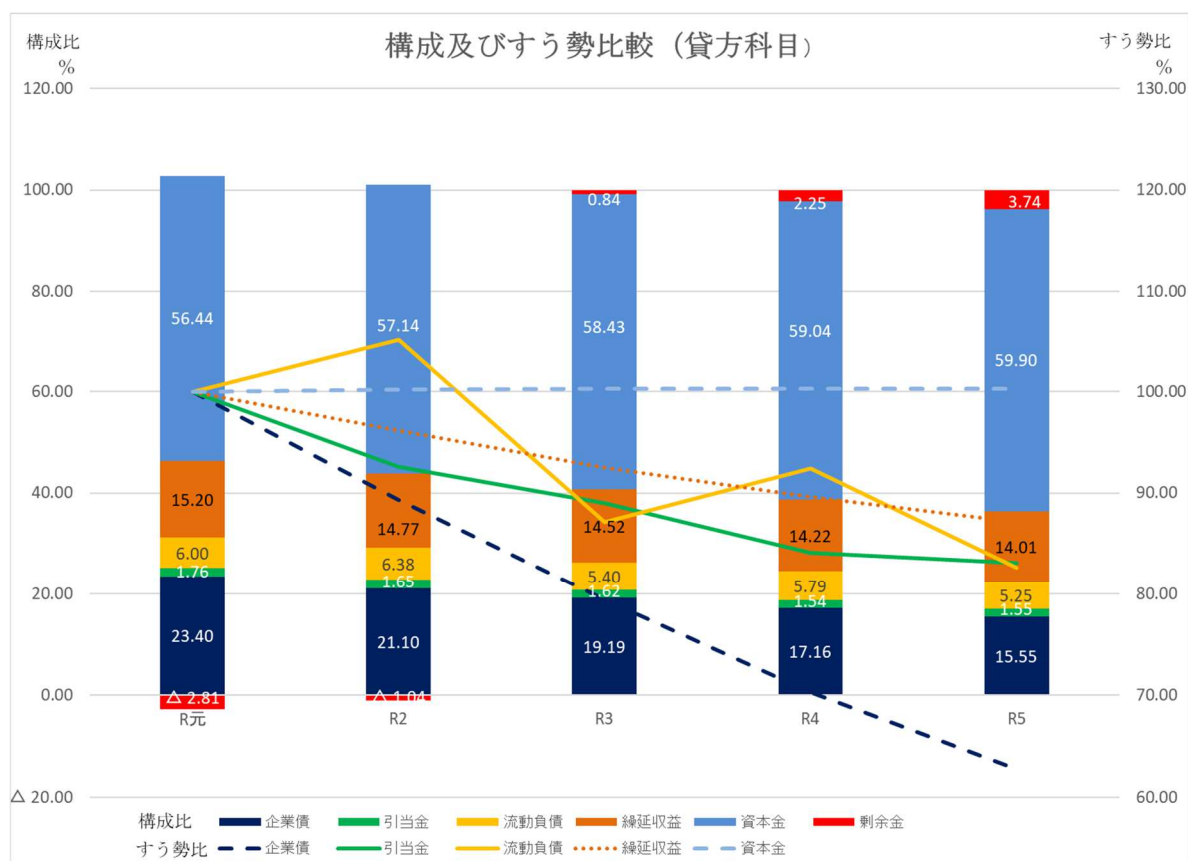


4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表（税抜き）

		借 方				
科目	区分 年度	金 額 (円)				
		R元	R2	R3	R4	R5
固 定 資 産		144,993,742,556	142,141,969,665	138,502,978,446	134,882,518,049	132,046,417,917
有形固定資産		126,195,914,300	125,160,508,441	122,971,252,644	121,214,850,519	120,152,093,127
土地		7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529
建物		10,728,353,651	10,265,513,001	10,233,776,789	9,748,387,902	9,263,608,660
構築物		91,452,429,192	88,421,724,031	86,865,257,361	83,662,497,465	80,930,399,951
機械及び装置		13,425,497,477	13,659,387,360	14,289,678,259	15,463,406,300	17,838,126,098
車両運搬具		20,198,619	20,491,880	15,564,119	16,651,468	11,677,086
器具備品		357,870,216	327,200,132	339,204,777	339,331,002	315,813,241
建設仮勘定		2,275,984,616	4,530,611,508	3,292,190,810	4,048,995,853	3,856,887,562
無形固定資産		18,727,972,256	16,911,605,224	14,961,869,802	13,097,811,530	11,324,468,790
水利権		18,712,263,262	16,898,989,152	14,952,047,072	13,090,782,142	11,320,203,544
施設利用権		14,239,533	11,475,391	8,711,249	5,947,107	3,182,965
電話加入権		1,082,281	1,082,281	1,082,281	1,082,281	1,082,281
ソフトウェア		387,180	58,400	29,200	0	0
投資その他の資産		69,856,000	69,856,000	569,856,000	569,856,000	569,856,000
投資有価証券		0	0	500,000,000	500,000,000	500,000,000
出資金		69,856,000	69,856,000	69,856,000	69,856,000	69,856,000
流 動 資 産		15,666,930,143	16,948,470,439	17,095,726,319	19,135,487,465	19,779,437,011
現金預金		15,523,956,736	16,810,892,761	16,949,161,700	18,929,051,596	19,317,390,065
未収金		26,921,228	20,583,699	25,105,257	86,588,067	335,012,693
貯蔵品		110,482,879	116,993,979	121,459,362	119,847,802	127,034,253
前払金		5,569,300	0	0	0	0
資 産 合 計		160,660,672,699	159,090,440,104	155,598,704,765	154,018,005,514	151,825,854,928



貸 方						
科目	区分 年度	金 額 (円)				
		R元	R2	R3	R4	R5
固 定 負 債		40,425,026,933	36,191,272,626	32,378,559,758	28,803,459,499	25,950,568,613
企 業 債		37,596,986,740	33,572,243,139	29,861,830,735	26,424,167,032	23,601,541,638
引 当 金		2,828,040,193	2,619,029,487	2,516,729,023	2,379,292,467	2,349,026,975
退職給付引当金		2,828,040,193	2,619,029,487	2,516,729,023	2,379,292,467	2,349,026,975
流 動 負 債		9,647,547,273	10,144,212,934	8,404,272,702	8,917,450,776	7,974,135,915
企 業 債		4,656,450,389	4,400,743,601	4,156,412,404	3,859,663,703	3,730,625,394
未 払 金		4,751,699,970	5,510,826,719	4,023,926,628	4,840,082,154	4,018,348,839
前 受 金		4,241,030	4,367,056	1,929,845	2,524,045	2,369,894
引 当 金		185,754,778	178,088,071	170,874,912	168,364,221	175,114,516
賞与引当金		155,881,073	149,209,941	142,952,142	140,506,010	146,242,362
法定福利費引当金		29,873,705	28,878,130	27,922,770	27,858,211	28,872,154
預 り 金		49,401,106	50,187,487	51,128,913	46,816,653	47,677,272
繰 延 収 益		24,427,564,847	23,501,386,948	22,594,557,470	21,902,159,721	21,276,420,908
負 債 合 計		74,500,139,053	69,836,872,508	63,377,389,930	59,623,069,996	55,201,125,436
資 本 金		90,672,458,238	90,903,095,238	90,917,404,238	90,932,015,238	90,946,935,238
固 有 資 本 金		2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324
出 資 金		78,227,612,000	78,458,249,000	78,472,558,000	78,487,169,000	78,502,089,000
組 入 資 本 金		10,085,202,914	10,085,202,914	10,085,202,914	10,085,202,914	10,085,202,914
剰 余 金		△ 4,511,924,592	△ 1,649,527,642	1,303,910,597	3,462,920,280	5,677,794,254
資 本 剰 余 金		2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567
利益剰余金又は欠損金(△)		△ 6,995,162,159	△ 4,132,765,209	△ 1,179,326,970	979,682,713	3,194,556,687
資 本 合 計		86,160,533,646	89,253,567,596	92,221,314,835	94,394,935,518	96,624,729,492
負 債 資 本 合 計		160,660,672,699	159,090,440,104	155,598,704,765	154,018,005,514	151,825,854,928



5. 経営分析表（税抜き）

分析項目		比率					算式
		R元	R2	R3	R4	R5	
構成比率	1. 固定負債構成比率	25.16	22.75	20.81	18.70	17.09	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	2. 自己資本構成比率	68.83	70.87	73.79	75.51	77.66	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
(%)	総資本とこれを構成する固定負債及び自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は、大きいといえる。						
財務	3. 固定比率	131.11	126.06	120.63	115.98	112.00	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。						
務	4. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	96.01	95.43	94.10	92.96	91.79	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。						
比	5. 流動比率	162.39	167.08	203.42	214.58	248.04	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。						
率	6. 酸性試験比率 (当座比率)	161.19	165.92	201.97	213.24	246.45	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。						
(%)	7. 負債比率	45.28	41.09	35.52	32.43	28.77	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。							
回	8. 総資本回転率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。						
転	9. 自己資本回転率	0.16	0.16	0.15	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。						
率	10. 固定資産回転率	0.12	0.12	0.13	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。						

分析項目	比率					算式	
	R元	R2	R3	R4	R5		
回 転 率	11. 流動資産回転率	1.26	1.06	1.02	0.96	0.89	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。						
	12. 未収金回転率	615.41	729.87	757.37	311.04	82.27	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。						
率	13. 減価償却率(%)	5.16	5.19	5.25	5.38	5.48	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。						
収 益 率	14. 総資本利益率	1.70	1.79	1.88	1.39	1.45	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。						
	15. 自己資本利益率	2.50	2.56	2.60	1.87	1.89	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	投下した自己資本の収益力を測定するものである。						
益	16. 純利益対総収益比率	14.37	15.50	16.03	11.67	12.01	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。						
率	17. 営業利益対営業収益比率	14.40	15.07	14.96	9.73	9.64	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものである。						
率	18. 総収支比率	116.78	118.34	119.08	113.22	113.64	$\frac{\text{総収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。						
率	19. 営業収支比率	116.82	117.75	117.59	110.78	110.67	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。						
(%)	20. 経常収支比率	116.78	118.34	119.08	113.22	113.65	$\frac{\text{経常収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経常費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な費用が経常的な収益によってどの程度賄われているかを示すものである。							

分析項目	比率					算式	
	R元	R2	R3	R4	R5		
そ の	21. 利子負担率	2.19	2.13	2.05	1.97	1.87	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金+企業債)}} \times 100$
	支払利息を調達資金と比較することにより利率を計算したものである。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。						
の	22. 企業債償還額 対減価償却額比率	66.23	65.65	62.63	59.78	55.65	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この率が低いほど償還能力は高い。						
他	23. 企業債償還額 対給水収益比率	27.16	26.87	25.45	23.94	22.29	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$
	24. 企業債利息 対給水収益比率	5.45	4.93	4.27	3.64	3.12	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
それぞれ給水収益に対する企業債償還額及び企業債利息の占める割合を表すものである。							
(%)	25. 職員給与費 対給水収益比率	11.73	12.04	11.63	11.73	11.00	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
職員給与費の給水収益に占める割合を表すものである。							

(注)算式における用語の説明

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

負 債 = 固定負債 + 流動負債

期末償却資産 = 有形固定資産償却未済額 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

支 払 利 息 = 企業債利息 + 借入金利息

平 均 = $1/2(\text{期首} + \text{期末})$